

2023年1月17日

各位

会社名 ルーデン・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西岡 孝
(東証グロース・コード 1400)
問合せ先 取締役管理部門管掌兼管理本部長
佐々木 悟
電話 03-6427-8088

内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、本日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、本日、過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局へ提出するとともに、過年度に係る決算短信等の訂正を開示いたしました。

また、これと併せ、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき、内部統制報告書の訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

以上

1. 訂正の対象となる内部統制報告書

- 第19期 内部統制報告書(自2018年1月1日至2018年12月31日)
- 第20期 内部統制報告書(自2019年1月1日至2019年12月31日)
- 第21期 内部統制報告書(自2020年1月1日至2020年12月31日)
- 第22期 内部統制報告書(自2021年1月1日至2021年12月31日)

2. 訂正の内容

上記の各内部統制報告書の記載事項のうち、3【評価結果に関する事項】を以下のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線 を付して表示しております。

なお、訂正内容は各期とも同一のため、第20期、第21期及び第22期の記載を省略しております。

- 第19期 内部統制報告書(自2018年1月1日至2018年12月31日)

3【評価結果に関する事項】

(訂正前)

上記の評価の結果、当事業年度末現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

(訂正後)

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。したがって、平成30年12月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

当社は2018年12月のルーデンコイン（以下「RDC」という。）の販売により調達したと認識していた1700ビットコイン（以下「BTC」という。）が手元に確認できず、また、同BTCの調達方法は、投資家からの借入（消費貸借）だった可能性があり、かつ同BTCは、既に投資家へ返却済である可能性があることが判明したため、当社から独立した立場から、客観的かつ専門的に事実を調査・究明することを目的として、外部の専門家から構成される外部調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。

2022年11月30日付で受領した同委員会による調査結果報告等を受け、当社は、2019年12月期以降のルーデンコインに関する文言の削除等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。これらの訂正により、2019年12月期から2021年12月期までの有価証券報告書及び2019年12月期第1四半期から2021年9月期第3四半期までの四半期報告書（ただし2020年12月期第3四半期の四半期報告書を除く）について訂正を行うことといたしました。

これらの訂正は、当社において前取締役会長の強大な発言力と組織風土、適時開示等の企業内容の開示に対する低い意識、取締役会の機能不全とRDC事業のブラックボックス化、内部統制の空白地帯化の発生、稚拙な子会社管理、新規事業への進出に係るリスク検討の不足などによって発生したと認識しております。

以上のことから、当社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに関する開示すべき重要な不備に該当すると判断し、内部統制が有効に機能していなかったと判断いたしました。なお、上記事実の特定は、当事業年度末日以降となったため、当該開示すべき重要な不備を当事業年度末日までに是正することはできませんでした。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、開示すべき重要な不備を是正するために、以下の再発防止策を実行し、ガバナンス体制及び内部統制の整備・運用を図ってまいります。

1. コンプライアンス重視の経営姿勢の保持と組織への浸透
2. 適時開示等の企業内容開示に対する意識の向上
3. 取締役会の機能回復と事業の透明性確保
4. リスク意識をもった内部統制活動
5. 十分な子会社管理の実施
6. 新規事業への進出に係る十分なリスク検討
7. 外部者によるモニタリング機関の設置

以上